

IoT家電によるフェーズフリー防災の体制構築

社会防災研究領域 総合防災情報センター／防災情報研究部門 取出 新吾

Point

- IoT家電のフェーズフリー化により、インフラ被害把握、情報伝達手法の不足、啓発課題の解決を図る
- 業界団体との協業によりIoT家電のフェーズフリー化を具現化
- 自立運用が可能となるビジネスモデルの検討

概要

【課題】

- ・ 災害時、既存データでは電気・水道・ガスなどのインフラ状況を小地域単位で把握するのが困難
- ・ 避難指示などの重要情報を小地域・家単位で確実に届ける手段が不足
- ・ 多くの防災啓発は行われているが、実際に災害への備えが進まない国民が多数

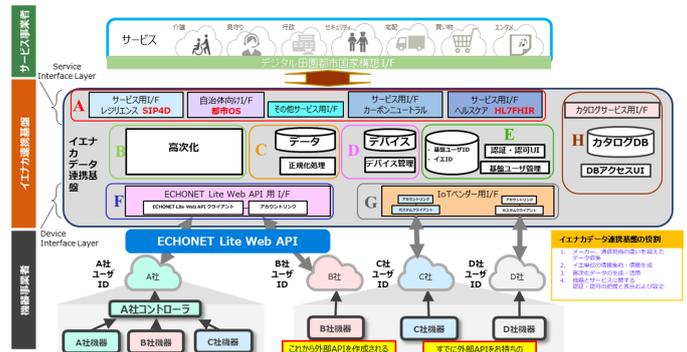
【概要】

災害が平時と地続きで発生する現代において、小地域のインフラ状況を把握するために、高い稼働率を持つ日常利用家電を防災に活用する“フェーズフリー化”は、社会のレジリエンス向上に向けて非常に有効でこれを推進していく。

* 日常時と非常時の区別をなくし、普段使っているモノやサービスがそのまま非常時にも役立つようにする、新しい防災の考え方

【今後の方針】

- ① 電子情報技術産業協会（JEITA）スマートホーム部会とエコネットコンソーシアムが共同で設立した新サービス創造データ連携基盤検討会における防災減災対応SWG（主査：防災科研）において、家電のフェーズフリー化に関する議論を開始
- ② SIPで研究中の災害時における家電データの防災利用に加え、新サービス創造データ連携基盤検討会で議論が重ねられているイナカデータ連携基盤構想に協力
- ③ 自立運用に向けたマネタイズモデルの検討



出典：JEITAスマートホーム部会

今後の展望・方向性

IoT家電サービスが拡大/普及多メーカー/多データが収集されることで、より効果的な防災へのIoT家電（データ）の活用が実現される

IoT家電を通じて家屋内・インフラデータを取得することで、専用センサ整備に代替し得る防災データ基盤を民間主導で形成でき、財政支出の効率化に資する。

